

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第51期) 至 平成28年3月31日

株式会社 **カーメイト**

(E02223)

第51期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社カーメイト

目 次

頁

第51期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	68
第6 【提出会社の株式事務の概要】	79
第7 【提出会社の参考情報】	80
1 【提出会社の親会社等の情報】	80
2 【その他の参考情報】	80
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	81

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第51期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
【会社名】	株式会社カーメイト
【英訳名】	CAR MATE MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 村 田 隆 昭
【本店の所在の場所】	東京都豊島区長崎五丁目33番11号
【電話番号】	03-5926-1211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 専務執行役員 塩 沼 忠 志
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区長崎五丁目33番11号
【電話番号】	03-5926-1211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 専務執行役員 塩 沼 忠 志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	18,241,896	18,758,534	20,099,162	19,222,925	19,302,065
経常利益 (千円)	1,603,670	1,655,663	1,371,261	268,758	272,310
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	793,787	1,089,673	817,540	65,857	△152,726
包括利益 (千円)	953,726	1,296,588	1,383,044	483,139	△325,151
純資産額 (千円)	8,629,835	9,789,531	11,020,491	11,524,481	11,047,339
総資産額 (千円)	17,786,046	18,000,451	19,998,024	20,719,125	20,904,815
1株当たり純資産額 (円)	1,135.51	1,288.13	1,450.13	1,516.48	1,453.70
1株当たり当期純利益 金額又は 1株当たり当期純損失 金額(△) (円)	104.45	143.38	107.58	8.67	△20.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.5	54.4	55.1	55.6	52.8
自己資本利益率 (%)	9.7	11.8	7.9	0.6	△1.4
株価収益率 (倍)	5.6	4.8	5.9	81.2	△30.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,105,656	806,366	1,900,726	694,096	217,281
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△425,045	△465,425	△1,359,451	△1,082,527	△847,158
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△133,861	△758,897	△201,064	382,328	12,253
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,781,487	7,487,153	8,096,465	8,280,844	7,582,224
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	1,003 (141)	1,078 (140)	1,074 (146)	1,068 (148)	1,048 (140)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	15, 591, 180	16, 006, 539	17, 236, 107	15, 960, 240	15, 800, 253
経常利益 (千円)	1, 298, 710	1, 375, 535	1, 133, 881	435, 199	503, 038
当期純利益 (千円)	609, 432	873, 281	580, 685	178, 876	42, 607
資本金 (千円)	1, 637, 706	1, 637, 706	1, 637, 706	1, 637, 706	1, 637, 706
発行済株式総数 (株)	7, 928, 885	7, 928, 885	7, 928, 885	7, 928, 885	7, 928, 885
純資産額 (千円)	6, 798, 807	7, 579, 064	8, 123, 652	8, 470, 433	8, 308, 036
総資産額 (千円)	14, 115, 414	14, 258, 149	14, 640, 131	14, 107, 827	14, 157, 982
1 株当たり純資産額 (円)	894. 59	997. 27	1, 068. 95	1, 114. 61	1, 093. 24
1 株当たり配当額 (円) (内 1 株当たり中間配当額)	16. 00 (6. 00)	20. 00 (8. 00)	20. 00 (8. 00)	20. 00 (8. 00)	20. 00 (8. 00)
1 株当たり当期純利益金額 (円)	80. 19	114. 91	76. 41	23. 54	5. 61
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48. 2	53. 2	55. 5	60. 0	58. 7
自己資本利益率 (%)	9. 4	12. 1	7. 4	2. 2	0. 5
株価収益率 (倍)	7. 3	6. 0	8. 4	29. 9	110. 6
配当性向 (%)	20. 0	17. 4	26. 2	85. 0	356. 7
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	312 (104)	323 (96)	332 (98)	341 (97)	341 (86)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和41年 6 月	自動車用品の製造及び販売を目的として、東京都練馬区豊玉北 5 丁目25番地に株式会社カーメイトを設立。
昭和43年 6 月	本社を東京都中野区江原町 3 丁目12番 1 号に移転。
昭和49年 3 月	本社を東京都新宿区榎町 3 番地(現、72番地)牛込榎町ビルに移転。
昭和49年 7 月	株式会社複合システム研究所(現、株式会社シーエスアール)を設立。(現、連結子会社)
昭和51年10月	農村地域工業導入促進制度を利用して、茨城県結城市才光寺農工団地に結城工場を新設。
昭和52年 4 月	大阪市淀川区西宮原に大阪連絡事務所(現、大阪営業部)を開設。
昭和56年 6 月	札幌市豊平区西岡 1 条に札幌事務所(現、札幌営業所)を開設。
昭和59年 4 月	福岡市南区井尻に福岡事務所(現、福岡営業所)を開設。
昭和60年 2 月	名古屋市名東区牧の里に名古屋事務所(現、名古屋営業部)を開設。
昭和62年 9 月	東南アジアにおける資材の調達及び製品組立のため、香港にCARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD. を設立。(現、連結子会社)
昭和63年 5 月	物流の効率化を目的として、カーメイト物流株式会社を設立。(現、連結子会社)
昭和63年 8 月	結城物流センターを竣工、開設。
平成 2 年 4 月	仙台市青葉区片平に仙台営業所を開設。
平成 2 年 6 月	結城第二物流倉庫(完全自動化)を竣工。
平成 5 年10月	結城第三物流倉庫を開設。
平成 6 年 3 月	結城第四物流倉庫(ケミカル専用型)を竣工。
平成 6 年 9 月	日本証券業協会の承認を得て店頭登録。
平成 8 年12月	中国深セン市に自動車用品等の製造販売を目的として快美特汽車精品(深セン)有限公司を設立。(現、連結子会社)
平成10年 8 月	品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001の認証を取得。(対象製品：「非金属タイヤチェーン」、「チャイルドシート」、「ルーフシステムキャリア」及び「リアシステムキャリア」の設計・開発・製造及び付帯サービス)
平成11年10月	米国にCar Mate USA, Inc. 設立。(現、連結子会社)
平成12年 4 月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得。(対象事業所：中野事業所、結城工場)
平成13年 3 月	韓国にCAR MATE KOREA CO., LTD. 設立。
平成13年 5 月	株式会社オールライフメイト設立。(現、連結子会社)
平成14年12月	株式会社オールライフメイトは、千葉県松戸市に老人介護施設グレースメイト松戸を竣工、開設。
平成16年10月	本社と開発本部を統合し東京都豊島区長崎 5 丁目33番11号に移転。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 4 月	中国上海市に烈卓(上海)貿易有限公司設立。(現、連結子会社)
	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の対象事業所を本社と開発本部(中野事業所)の統合移転に伴い、中野事業所から本社に変更。
平成17年11月	株式会社オールライフメイトは、東京都練馬区に 2 棟目の老人介護施設グレースメイト鷺ノ宮を竣工、開設。
平成18年 3 月	名古屋市名東区本郷に名古屋営業所(現、名古屋営業部)移転。
平成19年 3 月	札幌市白石区菊水 7 条に札幌営業所移転。
平成22年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年 5 月	株式会社オールライフメイトは、東京都豊島区に 3 棟目の老人介護施設グレースメイト目白を竣工、開設。
平成22年 5 月	仙台市青葉区五橋に仙台営業所移転。
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成24年 3 月	大阪市淀川区西中島 6 丁目 1 番 1 号に大阪営業部移転。
平成24年 8 月	インド・グルガオンにCARMATE India Private Limited設立。

年月	沿革
平成25年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に株式を上場。
平成25年 9 月	株式会社オールライフメイトは、東京都練馬区に 4 棟目の老人介護施設グレースメイト鷺ノ宮 弐番館を竣工、開設。
平成26年 7 月	株式会社オールライフメイトは、東京都練馬区に 5 棟目の老人介護施設グレースメイト中村橋を竣工、開設。
平成26年10月	株式会社オールライフメイトは、東京都練馬区に 6 棟目の老人介護施設グレースメイト鷺ノ宮 参番館を竣工、開設。
平成28年 3 月	株式会社オールライフメイトは、東京都練馬区に 7 棟目の老人介護施設グレースメイト練馬桜台を竣工、開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社10社により構成されており、車関連、アウトドア・レジャー・スポーツ関連及び介護関連の事業を営んでおります。当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 車関連事業

当事業においては、車用品、運搬架台・タイヤ滑止、ケミカル類、電子・電気機器の各部門の製品を製造・販売しており、全体の売上の7割超を占めている当社グループの主力事業であります。

(主な関係会社)

Car Mate USA, Inc. (米国)、烈卓(上海)貿易有限公司(中国)は海外現地法人であり、主に販売を行っております。快美特汽車精品(深セン)有限公司(中国)(CARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD. 100%所有の間接子会社)では主に車用品の製造を行っております。カーメイト物流(株)は主に当事業製品の物流業務を行っております。

(2) アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業

当事業においては、スノーボード関係を中心としたスポーツ用品等の製造・販売及び自転車関連商品の販売をしております。

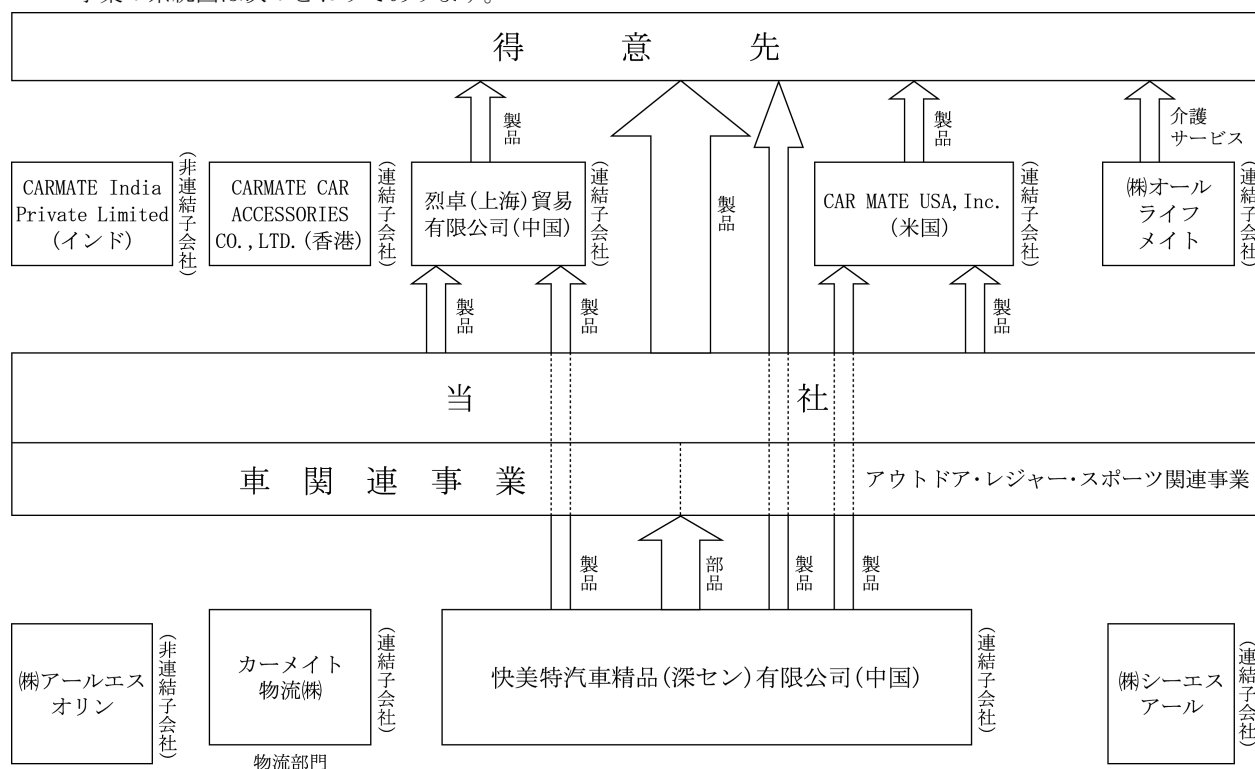
(主な関係会社)

Car Mate USA, Inc. (米国)では、一部当事業製品の販売を行っております。快美特汽車精品(深セン)有限公司では、一部当事業製品の製造を行っております。カーメイト物流(株)では、一部当事業製品の物流業務を行っております。

(3) 介護関連事業

当事業においては、(株)オールライフメイトにより、老人介護施設の設置、運営事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記の他に当社の議決権の38.7%を有している関係会社(有)エム・ティ興産があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
カーメイト物流㈱	東京都 豊島区	千円 10,000	車関連 アウトドア・レ ジャー・スポー ツ関連	100.0	—	当社製品の物流業務をして おります。 なお、当社所有の建物及び 土地を賃借しております。 役員の兼任 4名
CARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD.	香港	HK\$ 815,000	車関連	100.0	—	事業活動を実質休止中であ ります。 なお、当社より資金援助を 受けております。 役員の兼任 3名 役員として出向 2名
快美特汽車精品 (深セン)有限公司	中国 広東省	千RMB 36,407	車関連 アウトドア・レ ジャー・スポー ツ関連	100.0 (100.0)	—	当社製品の製造をしており ます。 役員の兼任 3名 役員として出向 5名
Car Mate USA, Inc.	米国	千US\$ 400	車関連 アウトドア・レ ジャー・スポー ツ関連	100.0	—	当社製品の販売をしており ます。 なお、当社より資金援助を 受けております。 役員の兼任 2名 役員として出向 1名
烈卓(上海)貿易有限公司	中国 上海市	千US\$ 300	車関連	100.0	—	当社製品の販売をしており ます。 役員の兼任 5名 役員として出向 2名
㈱オールライフメイト	東京都 豊島区	千円 300,000	介護関連	100.0	—	当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任 4名 役員として出向 3名
㈱シーエスアール	東京都 豊島区	千円 50,000	車関連	100.0	—	事業活動を実質休止中であ ります。 役員の兼任 4名
(その他の関係会社)						
(有)エム・ティ興産	東京都 新宿区	千円 100,000	その他	—	38.7	役員の兼任 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
- 3 快美特汽車精品(深セン)有限公司及び㈱オールライフメイトは特定子会社に該当しております。
- 4 ㈱オールライフメイトについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えていますが、セグメント情報の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)に占める割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
車関連事業	785 (99)
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	18 (3)
介護関連事業	216 (37)
全社(共通)	29 (1)
合計	1,048 (140)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
341 (86)	42.2	14.9	5,914

セグメントの名称	従業員数(名)
車関連事業	307 (83)
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	17 (2)
介護関連事業	3 (-)
全社(共通)	14 (1)
合計	341 (86)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を含む就業人員であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の諸施策と金融緩和策の実施により企業業績が向上し雇用情勢も改善するなどゆるやかな回復基調が続いております。他方、年初以降の急速な円高・株安の進行、新興国経済の減速などにより先行きには不透明感が強まっております。また国内個人消費には停滞感が継続し、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況下にあつて当社グループは、引き続きトータルコストの削減を推進する一方、新製品の市場導入強化、安全・安心なモノづくり、海外市場への積極的な展開による売上の拡大に努めてまいりました。また介護関連事業につきましては入居率の向上に努めるとともに老人介護施設7棟目の開業準備を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高はタイヤ滑止、純正用品などが需要減となりましたが、チャイルドシート、消臭剤などが好調に推移し、介護関連事業も増収となり19,302,065千円(前年同期比0.4%増)となりました。損益面につきましては、営業利益は販売費及び一般管理費の減少があり412,568千円(前年同期比121.1%増)、経常利益は為替差損の計上があり272,310千円(前年同期比1.3%増)となりました。また、「平成27年関東・東北豪雨」により発生した災害による損失を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は152,726千円(前年同期比は65,857千円の利益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①車関連事業

当セグメントにつきましては、チャイルドシートが積極的な新製品投入と販売促進活動により増収となり、また消臭剤も顧客志向の製品開発・市場投入により増収となりましたが、タイヤ滑止、純正用品が減収となりました。その結果、当事業の売上高は14,637,065千円(前年同期比2.7%減)となりました。営業利益は販売費及び一般管理費の減少により1,509,434千円(前年同期比9.2%増)となりました。

②アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業

当セグメントにつきましては、スノーボード用ビンディングは積極的な販売促進活動を実施し増収となり、自転車関連商品の販売につきましても堅調に推移しました。その結果、当事業の売上高は1,865,540千円(前年同期比6.4%増)となり、営業利益は211,721千円(前年同期比13.6%増)となりました。

③介護関連事業

当セグメントにつきましては、前連結会計年度に開業した2棟の老人介護施設の入居率の向上により売上高は2,799,459千円(前年同期比15.3%増)となりました。営業損益は平成28年3月に開業した老人介護施設7棟目「グレースメイト練馬桜台」の開業費用の計上等もあり112,471千円の損失(前年同期は192,050千円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、税金等調整前当期純損失を97,185千円計上し、減価償却費等の非資金項目の修正、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出により、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ698,619千円減少し、当連結会計年度末におきましては7,582,224千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を97,185千円計上し、減価償却費等の非資金項目の修正、仕入債務の増加による増加がある一方、たな卸資産の増加による減少、製品保証引当金の減少による減少、役員退職慰労引当金の減少による減少があり、得られた資金は217,281千円(前年同期比476,814千円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、金型を中心とした有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出、建設協力金の支払による支出等により、使用した資金は847,158千円(前年同期比235,368千円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額、社債の償還による支出がある一方、長期借入れによる収入があり、得られた資金は12,253千円(前年同期比370,074千円の減少)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
車関連事業	16,570,301	0.7
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	2,030,355	9.0
合計	18,600,656	1.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの一部製品については、内示に基づく見込生産を行っております。実際の納入は内示と異なる場合もあり、受注高及び受注残高を算出することは困難であることから、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
車関連事業	14,637,065	△2.7
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	1,865,540	6.4
介護関連事業	2,799,459	15.3
合計	19,302,065	0.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)オートバックスセブン	3,952,149	20.6	3,658,564	19.0
(株)イエローハット	2,175,377	11.3	2,080,415	10.8

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、節約志向による消費マインドの停滞など国内消費への影響など予断を許さない状況が懸念されますが、雇用情勢の改善、金融緩和、東京五輪開催に向けた公共事業増加などにより景気回復が期待されております。

当社グループの関連市場において、カー用品市場は国内の若い世代の車離れ、自動車保有台数の伸び悩みなどから国内の市場規模は停滞傾向にあります。一方、スポーツ用品市場は東京五輪開催に向けて市場規模の拡大が見込まれております。また、介護サービス関連市場は高齢化社会を迎え市場規模は拡大しております。

このような情勢下において当社グループは、新製品の市場導入強化、安全・安心なモノづくり、海外市場への積極的な展開による輸出の増加、新規チャネル・新規顧客の開拓、新ビジネスモデルへの取り組みが課題であると認識しております。また介護関連事業につきましては新規施設の入居率の向上とサービスの向上に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

1. 売上高の季節的変動について

当社グループの売上高は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、連結会計年度の下期の割合が高くなる傾向にあり、また、冬季の降雪量の多寡により業績が影響を受けることがあります。

上期と下期の売上高割合は次のとおりであります。

（単位：千円）

期 別	上 期	下 期	通 期
平成26年 3 月期	8,561,380 (42.6%)	11,537,781 (57.4%)	20,099,162 (100.0%)
平成27年 3 月期	8,333,645 (43.4%)	10,889,280 (56.6%)	19,222,925 (100.0%)
平成28年 3 月期	8,334,758 (43.2%)	10,967,307 (56.8%)	19,302,065 (100.0%)

2. 特定取引先への依存度について

当社の主要な販売先は、株式会社オートバックスセブン、株式会社イエローハットの2社であります。2社への販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱オートバックスセブン	3,952,149	20.6	3,658,564	19.0
㈱イエローハット	2,175,377	11.3	2,080,415	10.8

3. 為替リスクについて

当社グループは、原材料等の仕入れのおおよそ3割を海外から調達しております。その決済について、一部先物予約等で為替変動リスクを軽減させていますが、急激な為替相場変動があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、以下11ジャンルの製品開発と技術研究所での次世代研究の2本立てで進めており、製品開発は、日本と中国での二極体制で行っております。

- ① 車内小物用品、オートスポーツ用品
- ② ワイパー
- ③ チャイルドシート、ジュニアシート、チャイルド用品
- ④ 自動車メーカー向け純正用品
- ⑤ ルーフキャリア、ルーフBOX、ロッドホルダー
- ⑥ タイヤチェーン
- ⑦ 芳香剤（Sai、BLANG）
- ⑧ ケミカル用品、消臭剤、エアコンフィルター
- ⑨ エレクトロニクス製品（エンジンスタター、カーセキュリティ、スマホ関連用品）
- ⑩ ライティング製品（HID、LEDバルブ、ハロゲンバルブ）
- ⑪ スノーボード、ビンディング、ブーツ

製品開発部門と技術研究所には「機械系」「ケミカル系」「繊維系」「エレクトロニクス系」「ソフトウェア系」「光学系」および「知財系」「開発サポート系」の技術者が総勢100数名所属していますが、市場競争力のある製品をスピーディーに生み出すため体制は年度毎に見直しております。製品開発は「ユーザーニーズ・ウォンツを取り込むこと」を主体に、製品毎にプランナー・デザイナー・エンジニアがそれぞれに関わり合った形で行われ、どの製品ジャンルにおいても競争力の強い製品に仕上げるために、「安全・安心品質」と「お客様が認める価値を創出」をテーマに、「技術融合でオンリーカーメイトな新用品」の開発を目指しております。

一方、当社連結子会社である中国の快美特汽車精品（深セン）有限公司では日本人技術指導者と中国人技術者の総勢30数名の体制で、中国国内ならびに日本国内向けの製品開発を行っております。

新製品は「車内小物用品」「芳香剤」「消臭剤」「ケミカル用品」を中心として毎年春と秋に発売しており、当連結会計年度も多数の新製品を発売しました。「車内小物用品」はカーボン調デザインを採用した増設ソケット、灰皿、滑り止めシート等が好調に推移しました。「オートスポーツ用品」は米国向けに純正シフトノブを発売しました。また、自動車メーカー向け純正用品は、内突R対応の灰皿を発売しました。

「ワイパー」は日本車のフラットワイパー純正採用増加に対応するため、撥水替えゴムを発売しました。「芳香剤」は、エアコン風を利用して香りを広げるウインドパス機構を採用した「ブラング・グランリキッド」シリーズを発売しました。「消臭剤」は、消臭・除菌・ウイルス除去効果のある「ドクターデオ」に加えて、消臭効果200%（従来比）の「ドクターデオプレミアム」シリーズを発売しました。「ケミカル」は、ユーザー体感性能を持った高機能ホイールケア製品「グランズ」シリーズを発売しました。

「エレクトロニクス製品」ではタッチスタートルーターを機能向上した「TE-BT2」を発売しました。「ライティング製品」においては、雨、霧、雪道で見易さを発揮する保安基準適合の純正交換球「GIGA H.I.D. レインクリア」の開発を完了し、コンバージョンに最高の明るさを提供するパワープラスシリーズを追加しました。また、LED製品は、交換型LEDバルブを順次刷新し、更に超高輝度で保安基準適合のLEDヘッドライトバルブ「ゴールド」3品番を発売しました。高い放熱性能を持ったLEDチップを安全に駆動させることで、安心の3年間保証を実現しました。ハロゲン製品は、当社独自のシェードレス構造に加え、従来よりも細い封体で更に発光効率を上げたパワーフォーカススリムシリーズとワイドな配光を実現するワイドパワーバルブを発売しました。

「ルーフキャリア」「チャイルドシート」「スノーボード用ビンディング」は、国内市場に留まらずグローバル戦略製品と位置付けております。これらの製品は海外営業と一体になった開発を進めており、「ルーフキャリア」はアルミエアロベースステー「フラッシュタイプ」に続き、平成27年「スルータイプ」4種類を発売しベーシックキャリアのラインナップの充実をしました。アタッチメントではアーチ型カットラインでクルマとの一体感を追求したBOX「WEDGE」を発売し日本、米国とも市場に受け入れられ好調に推移しています。「スノーボード用ビンディング」はハニカムストラップを開発、あらゆる環境下でも柔軟に装着できるプラスチック素材を採用し、フィット感向上と長時間滑走でも疲労を蓄積しにくくしました。また足首部分のレスポンス向上により、耐ハイスピード性向上により、幅広いユーザー様から支持され好調に推移しました。「チャイルドシート」は中国の法制化対応を進めており「サラット3ステップ」、と「サラットクルーズ」、「クルットNT2」、「クルット3i」、及び「スイングムーン」で、平成26年9月から実施されているCCC（中国強制認証）を取得して中国国内で発売中です。チャイルドシート衝突試験機は、ECE R44/04の認証をテスト出来る体制が整い、当該設備を使用して平成27年10月に、「クルット4s」の国交省によるECE認証を取得しました。さらに、より条件の厳しい国内外の消費者テストを見据えることで世界最高レベルの安全性を有するチャイルドシートづくりを進めており、平成26年1月に国土交通省より発表された「新安全基準」取得のための設備も順次導入中です。

技術研究所はアプリ・スマホ連携機器・ロボット開発を中心に研究を行っております。スマホ連携機器としては、平成27年東京モーターショーで参考出品したチャイルドシートやルーフキャリアのセンシングや電動化などの開発を継続。安全運転支援アプリ「DriveMate SafetyCam」のアップデートを行い、ユーザーログからお客様の安心・安全を提供できるビックデータ研究にも取り組んでいます。また、大分県警察本部と共同開発した安全運転支援アプリ「ドラさぼ」では、交通安全への功績として、民間企業では唯一平成28年2月に表彰され、新たな取り組みをスタートしています。

特許や実用新案の出願も積極的に進めており、当連結会計年度における出願件数は23件（国内16件、海外7件）、登録済み件数は91件（国内82件、海外9件）です。なお、意匠並びに商標の登録件数は780件（国内475件、海外305件）です。

当連結会計年度における研究開発費の実績は、車関連事業で1,329,245千円、アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業で39,856千円、合計1,369,101千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

① 財政状態

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金の減少297,514千円がありましたが、製品の増加276,746千円等があり、14,536,556千円(前年度末比58,755千円増)となりました。固定資産は、投資有価証券の増加98,606千円等があり6,368,259千円(前年度末比126,934千円増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の総資産は20,904,815千円(前年度末比185,690千円増)となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は、製品保証引当金の減少197,160千円、1年内償還予定の社債の減少115,200千円などがありましたが、支払手形及び買掛金の増加443,955千円があり5,971,028千円(前年度末比355,934千円増)となりました。固定負債は、役員退職慰労引当金の減少87,800千円がありましたが、長期借入金の増加232,200千円等により3,886,447千円(前年度末比306,897千円増)となりました。

その結果、当連結会計年度末における負債合計は9,857,475千円(前年度末比662,831千円増)となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失152,726千円による利益剰余金の減少、配当金151,989千円による利益剰余金の減少、為替換算調整勘定の減少119,410千円、その他有価証券評価差額金の減少53,014千円により11,047,339千円(前年度末比477,141千円減)となり、1株当たり純資産額は1,453円70銭(前年度末比62円78銭減)となりました。

なお、上記資産・負債等の状況により当連結会計年度末の流動比率は243.5%(前連結会計年度257.8%)、借入金依存度は12.8%(前連結会計年度12.1%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は698,619千円減少し7,582,224千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を97,185千円計上し、減価償却費等の非資金項目の修正による増加538,516千円、仕入債務の増加による増加461,063千円、たな卸資産の増加による減少668,630千円、製品保証引当金の減少による減少197,160千円、役員退職慰労引当金の減少による減少87,800千円があり、得られた現金及び現金同等物は前年同期に比べ476,814千円減少の217,281千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出385,724千円、投資有価証券の取得による支出214,259千円、建設協力金の支払による支出157,620千円等があり、使用した現金及び現金同等物は前年同期に比べ235,368千円減少の847,158千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入500,000千円、社債の償還による支出340,850千円、配当金の支払額151,664千円等があり、得られた現金及び現金同等物は前年同期に比べ370,074千円減少の12,253千円となりました。

③ 経営成績

(売上高)

当連結会計年度におきましては、新製品の市場導入強化、安全・安心なモノづくり、海外市場への積極的な展開による売上の拡大、新規チャネル・新規顧客の開拓、新ビジネスモデルへの取り組みなどを実施してまいりました。チャイルドシートは積極的な新製品投入と販売促進活動により増収となり、また消臭剤も顧客志向の製品開発・市場投入により増収となりましたが、タイヤ滑止、純正用品は減収となりました。その結果、車関連事業の売上高は14,637,065千円(前年同期比2.7%減)となりました。またアウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、スノーボード用ビンディングは積極的な販売促進活動を実施し増収となり、自転車関連商品の販売につきましても堅調に推移し、当事業の売上高は1,865,540千円(前年同期比6.4%増)となりました。介護関連事業は、前連結会計年度に開業した2棟の老人介護施設の入居率の向上により、当事業の売上高は2,799,459千円(前年同期比15.3%増)となりました。

(売上原価)

当連結会計年度は、売上高に対する原価率は前連結会計年度と同水準の67.6%となりました。

(売上総利益)

以上の結果、売上総利益は前連結会計年度に比べて14,187千円増加の6,248,159千円となり、売上総利益率は、前連結会計年度と同水準の32.4%となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、研究開発費は増加しましたが、製品保証引当金繰入額の減少、広告宣伝費の減少、役員退職慰労引当金繰入額の減少等により5,835,591千円(前年同期比211,816千円減)となりました。売上高に対する負担率は、30.2%となり、前連結会計年度に比べ1.3ポイント改善しております。

(営業利益)

以上の結果、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は412,568千円(前年同期比226,003千円増)となりました。

(営業外収益・費用)

当連結会計年度の営業外費用から営業外収益を控除した額は為替差損の増加等により140,257千円となりました。前連結会計年度に比べ222,452千円の負担増となりました。

(経常利益)

営業利益に営業外収益・営業外費用を加減した経常利益は272,310千円(前年同期比3,551千円増)となりました。

(特別損益)

当連結会計年度における特別利益は、固定資産売却益及び受取和解金の計上があり137,501千円(前連結会計年度2,392千円)となり、特別損失は、災害による損失等があり506,997千円(前連結会計年度25,608千円)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

経常利益に特別利益・特別損失を加減した税金等調整前当期純損失は97,185千円(前連結会計年度245,542千円の利益)となりました。税金等調整前当期純損失から法人税、住民税及び事業税等を控除した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は152,726千円(前連結会計年度65,857千円の利益)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは当連結会計年度において、主に車関連事業を中心に478,655千円の設備投資を行いました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

車関連事業につきましては、主に新製品の生産・販売を目的とした金型等への設備投資を実施しております。設備投資額は284,801千円であります。

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、新製品の生産・販売を目的とした金型等への設備投資を実施しております。設備投資額は22,753千円であります。

介護関連事業につきましては、主に平成28年3月に開業した老人介護施設7棟目「グレースメイト練馬桜台」の建物及び構築物等の設備投資を実施しております。設備投資額は93,536千円であります。

上記の3事業に加え本社等において77,563千円の設備投資を行っております。

なお、当連結会計年度において重要な影響を及ぼす設備の売却及び撤去はありません。

(注)上記の設備投資金額には、無形固定資産への投資額を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	無形固定 資産	合計	
結城工場 (茨城県結城市)	車関連 アウトドア・ レジャー・ スポーツ関連	製造 設備	68,114	72,359	105,730	111,152 (10)	4,263	361,620	29 (65)
本社 (東京都豊島区)	車関連 アウトドア・ レジャー・ スポーツ関連 全社共通	企画・ 開発設備 その他 設備	13,382	15,023	59,134	— [1]	49,951	137,492	233 (8)
ケミカル研究所 (茨城県結城市)	車関連	開発 設備	5,293	—	2,919	22,000 (2)	—	30,212	5

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	無形 固定 資産	合計	
カーメイ ト物流(株)	物流 センター (茨城県 結城市)	車関連 アウトドア・ レジャー・ スポーツ関連	物流 設備	111,639	22,647	13,341	346,824 (31)	276	494,730	12 (18)
(株)オール ライフ メイト	グレース メイト松戸 (千葉県 松戸市)	介護関連	介護 施設	351,817	84	1,495	— [3]	1,390	354,788	40 (11)

(3) 在外子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	無形固 定資産	合計	
快美特 汽車精品 (深セン) 有限公司	中国工場 (広東省)	車関連 アウトドア・ レジャー・ スポーツ関連	製造設備	101,296	70,094	10,290	— [29]	119,028	300,709	454

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記中〔外書〕は連結会社以外からの賃借設備であります。
3 カーメイト物流㈱の建物及び構築物、土地は提出会社から賃借しているものであります。
4 従業員数の欄の(外書)は臨時従業員数であります。
5 現在休止中の重要な設備はありません。
6 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
7 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。
国内子会社

会社名	賃借物件	賃借先名	使用区分	セグメントの 名称	面積 (㎡)	期間
㈱オールライフ メイト	グレースメイト鷺ノ宮 (東京都練馬区)	神田孝一	介護施設	介護関連	3,539	平成17年10月1日から 平成37年9月30日まで 20年間
	グレースメイト目白 (東京都豊島区)	(有)オー エスパー キング	介護施設	介護関連	3,910	平成22年4月28日から 平成52年4月27日まで 30年間
	グレースメイト鷺ノ宮 式番館 (東京都練馬区)	神田孝一	介護施設	介護関連	3,360	平成25年8月26日から 平成50年8月25日まで 25年間
	グレースメイト中村橋 (東京都練馬区)	(有)タカ アキ	介護施設	介護関連	2,676	平成26年7月1日から 平成56年6月30日まで 30年間
	グレースメイト鷺ノ宮 参番館 (東京都練馬区)	(株)八幡 石油	介護施設	介護関連	3,347	平成26年9月25日から 平成56年9月30日まで 30年間
	グレースメイト練馬桜 台 (東京都練馬区)	小泉知定	介護施設	介護関連	2,753	平成28年3月1日から 平成58年2月28日まで 30年間

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成28年3月31日現在において計画中の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び 完了予定日
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		
提出会社	結城工場 (茨城県結城市)	車関連	金型等	400,000	—	自己資金	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,933,400
計	19,933,400

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,928,885	7,928,885	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	7,928,885	7,928,885	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月31日	△66,600	7,928,885	—	1,637,706	—	2,422,246

(注) 平成13年1月において利益により自己株式66,600株を消却しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	3	10	66	15	—	983	1,077	—
所有株式数（単元）	—	3,697	81	35,662	6,569	—	33,239	79,248	4,085
所有株式数の割合（％）	—	4.67	0.10	45.00	8.29	—	41.94	100.00	—

(注) 1 自己株式329,396株は「個人その他」に3,293単元、「単元未満株式の状況」に96株含まれております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ10単元及び50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社エム・ティ興産	東京都新宿区西落合3-20-17	2,936	37.03
村田 志実江	東京都新宿区	614	7.75
村田 隆昭	東京都新宿区	554	6.99
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	325	4.11
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6-27-30)	308	3.89
カーメイト従業員持株会	東京都豊島区長崎5-33-11	280	3.54
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	258	3.26
松本 猛	東京都杉並区	236	2.98
徳田 博子	東京都練馬区	140	1.78
赤羽 斉子	東京都新宿区	127	1.61
計	—	5,784	72.95

(注) 当社は、自己株式を329千株(4.15%)保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,595,500	75,955	—
単元未満株式	普通株式 4,085	—	—
発行済株式総数	7,928,885	—	—
総株主の議決権	—	75,955	—

(注) 単元未満株式には、自己保有の単元未満株式が96株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カーメイト	東京都豊島区長崎5-33-11	329,300	—	329,300	4.15
計	—	329,300	—	329,300	4.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株 式 数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株 式 数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	329,396	—	329,396	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向並びに企業体質の一層の強化と今後の事業展開等に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。当社は株主総会決議による年1回の期末配当を基本方針としておりますが、当社の定款は取締役会決議により中間配当を行うことができる旨を定めております。

このような基本方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たり20円（うち中間配当金8円）と決定いたしました。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月30日 取締役会決議	60,795	8
平成28年6月29日 定時株主総会決議	91,193	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	613	737	1,215	709	708
最低(円)	330	425	584	585	550

（注）最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日からは東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	660	660	678	642	638	620
最低(円)	628	625	631	580	550	570

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長	—	村 田 隆 昭	昭和11年1月9日生	昭和41年6月 代表取締役社長 昭和49年7月 株式会社複合システム研究所(現 株式会社シーエスアール)設立 代表取締役(現任) 昭和59年5月 株式会社アールエスオリン設立 代表取締役 昭和62年9月 CARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD. 設立 代表取締役(現任) 昭和63年5月 カーメイト物流株式会社設立 代表取締役(現任) 平成8年12月 快美特汽車精品(深セン)有限公司 設立 董事長 平成9年2月 全国自動車用品工業会 理事長就任 平成11年10月 Car Mate USA, Inc. 設立 Chairman of the Board(現任) 平成13年5月 株式会社オールライフメイト設立 代表取締役(現任) 平成15年6月 当社代表取締役会長兼社長CEO 平成16年6月 当社代表取締役会長兼社長(現任) 平成24年8月 CARMATE India Private Limited 設立 取締役会長(現任) 平成26年9月 快美特汽車精品(深セン)有限公司 董事長(現任)	(注) 5	554	
取締役	兼専務執行 役員 国内営業統 括部担当	鈴 木 弘 一	昭和27年9月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 当社執行役員国内営業統括部長 平成17年6月 当社取締役兼執行役員 国内営業統括部長 平成18年6月 当社取締役兼常務執行役員 国内営業統括部長 平成22年6月 当社取締役兼専務執行役員 国内営業統括部担当(現任)	(注) 5	15	
取締役	兼専務執行 役員 経理部担当 兼総務部担 当	塩 沼 忠 志	昭和27年12月31日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年6月 当社経理部長 平成13年6月 当社執行役員経理部長 平成17年6月 当社取締役兼執行役員 経理部長 平成20年6月 当社取締役兼常務執行役員 グループ全社財務・経理担当兼経 理部長 平成21年4月 当社取締役兼常務執行役員 経理部長兼総務人事部担当兼グル ープ全社財務・経理担当 平成23年7月 当社取締役兼専務執行役員 管理部門担当兼経理部長兼経営企 画室長 平成25年7月 当社取締役兼専務執行役員 経理部担当兼総務部担当(現任)	(注) 5	16	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	兼専務執行役員 人事部担当 兼エールベベ開発担当	松 本 芳 行	昭和30年11月22日生	平成2年3月 平成3年5月 平成7年4月 平成15年7月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年3月 平成21年4月 平成22年7月 平成23年7月 平成25年7月	公益法人小笠原村商工会 経営指導員退任 当社入社 当社企画宣伝部マネージャー 当社総務部長 当社執行役員マーケティング本部長 当社取締役兼執行役員マーケティング本部長 当社取締役兼執行役員アイ・カンパニープレジデント兼ケミカル開発センター担当兼マーケティングDiv. 担当 当社取締役兼執行役員ケミカルグループ担当兼マーケティングDiv. 担当兼環境担当 当社取締役兼常務執行役員ケミカル類開発担当兼アウトドア・レジャー・スポーツ担当兼タイヤチェーングループ担当兼環境・マーケティング担当 当社取締役兼専務執行役員全社マーケティング担当兼アクセサリ開発担当兼ケミカル類開発担当兼アウトドア・レジャー・スポーツ担当兼タイヤチェーングループ担当 当社取締役兼専務執行役員人事部担当兼エールベベ開発担当(現任)	(注) 5	12
取締役	兼常務執行役員 エールベベ営業部担当 兼海外営業統括部担当	中 村 忍	昭和31年4月27日生	昭和55年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年7月 平成25年7月	当社入社 当社執行役員エールベベカンパニー・ゼネラルマネージャー 当社取締役兼執行役員エールベベカンパニー・ゼネラルマネージャー 当社取締役兼常務執行役員エールベベカンパニー・ゼネラルマネージャー兼海外営業統括部担当 当社取締役兼常務執行役員エールベベ営業部担当兼海外営業統括部担当(現任)	(注) 5	14
取締役	兼常務執行役員 技術研究所長兼経営企画室長兼技術部門担当 兼知財室担当	徳 田 勝	昭和44年12月31日生	平成15年3月 平成15年4月 平成19年3月 平成22年6月 平成22年7月 平成24年7月 平成25年7月 平成26年7月	神戸大学農学部生産環境情報学科助手退職 当社入社 当社技術研究所長 当社取締役技術研究所長 当社取締役兼執行役員技術研究所長 当社取締役兼上席執行役員兼技術研究所長兼第3テクニカルグループ担当 当社取締役兼常務執行役員技術研究所長兼経営企画室長兼技術部門担当兼製造部門担当 当社取締役兼常務執行役員技術研究所長兼経営企画室長兼技術部門担当兼知財室担当(現任)	(注) 5	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	兼執行役員 新規事業開 発担当兼電 子・電気機 器担当兼デ ザイン開発 部担当兼中 国開発担当	長 崎 良 夫	昭和35年8月9日生	昭和60年4月 平成20年6月 平成24年7月 平成25年6月 平成25年7月	当社入社 当社執行役員アイ・カンパニーゼ ネラルマネージャー 当社執行役員開発部長兼中国開発 部担当兼電子・電気機器開発担当 兼デザイン開発部担当 当社取締役兼執行役員 中国開発部担当兼電子・電気機器 開発担当兼デザイン開発部担当 当社取締役兼執行役員 新規事業開発担当兼電子・電気機 器担当兼デザイン開発部担当兼中 国開発担当（現任）	(注) 5	11
取締役	兼執行役員 品質統括部 長	田 中 肇	昭和31年2月8日生	昭和54年3月 平成15年3月 平成22年7月 平成26年7月 平成27年7月	当社入社 カースポーツ用品第1カンパニー エールベベカンパニー統括マネー ジャー 当社執行役員 品質統括部長 当社常務執行役員 品質統括部長 当社取締役兼執行役員 品質統括部長（現任）	(注) 5	9
取締役	兼執行役員 国内営業統 括部長	井 上 満	昭和31年4月23日生	昭和54年3月 平成15年3月 平成22年7月 平成27年4月 平成27年7月	当社入社 カースポーツ用品第1カンパニー キャリアグループマネージャー 当社執行役員 国内営業統括副部長兼C&ソリュ ーション営業部 部長 当社上席執行役員 国内営業統括部長 当社取締役兼執行役員 国内営業統括部長（現任）	(注) 5	1
取締役	—	谷 口 彬 雄	昭和19年2月8日生	昭和47年4月 平成8年4月 平成21年4月 平成27年6月	株式会社日立製作所中央研究所入 所 信州大学繊維学部教授 信州大学名誉教授・特任教授 （現任） 当社取締役（現任）	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役	—	小 坂 謙 次	昭和25年12月26日生	平成15年2月 平成15年4月 平成16年2月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年6月	株式会社みずほ銀行より当社へ出向 当社執行役員社長室海外担当 株式会社みずほ銀行退行し当社入社 当社取締役兼執行役員 国際部担当兼人事担当兼経営企画室担当 当社取締役兼執行役員 国際部担当兼海外子会社担当兼Eスポーツカンパニー担当 当社取締役兼執行役員 国際部担当兼海外子会社担当 当社取締役兼常務執行役員 海外営業統括部長 当社常勤監査役（現任）	(注) 6	4
監査役	—	加 藤 武 仁	昭和20年8月30日生	昭和56年8月 平成5年6月	公認会計士・税理士 加藤事務所開設（現任） 当社監査役（現任）	(注) 6	24
監査役	—	稲 葉 豊	昭和21年7月15日生	平成元年9月 平成15年9月 平成16年6月	稲葉会計事務所開設（現任） あいゆう税理士法人設立代表社員（現任） 当社監査役（現任）	(注) 6	—
計							668

- (注) 1 取締役谷口彬雄は、社外取締役であります。
- 2 監査役加藤武仁及び稲葉豊は、社外監査役であります。
- 3 取締役徳田勝は、代表取締役会長兼社長村田隆昭の女婿であります。
- 4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各グループ、部署の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役鈴木弘一、塩沼忠志、及び松本芳行が専務執行役員を、取締役中村忍、徳田勝が常務執行役員を、取締役長崎良夫、田中肇、井上満が執行役員を兼務し、I N N O・F L U Xテクニカルグループ担当石田亘、ケミカル類部門担当兼マーケティング戦略室担当山田正彦、I N N Oカンパニーゼネラルマネージャー山口宏、ケミカル研究所長兼フレグランス技術担当真子義邦の12名で構成されております。
- 5 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の最重要課題として位置付けており、激変する経営環境に迅速に対応し、且つ的確な意思決定を行うため、8名の取締役が執行役員を兼務（平成28年3月31日現在）し、「現場・現物主義」による業務を執行するとともに、毎月1回取締役会を開催し、経営上の重要課題に関する決定を行っております。併せて、経営の効率性・透明性を高めるため、取締役相互ならびに監査役の出席による経営監視機能を備えております。さらに確実なタイムリーディスクロージャーを実現するために、「企業行動規範」に則した経営と業務執行、監査体制の強化を図り、情報の適時開示を推進することで、さらなるコーポレートガバナンスの充実と経営の透明性に努めてまいります。

②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

当社は、常勤監査役1名と社外監査役2名により構成される監査役会制度を採用しております。監査役は、取締役会等の重要な意思決定の会議に出席するとともに、代表取締役との定期会合による意見交換、取締役の職務執行及び国内外の関係会社を含めた監査を実施しております。監査役会は内部監査室より監査に関する重要事項の報告を受け、協議・指摘を行っております。

また、監査役は内部統制監査を行っている内部監査室及び会計監査人と適時に情報交換を行い、監査が実効的に行われる体制を確保しております。

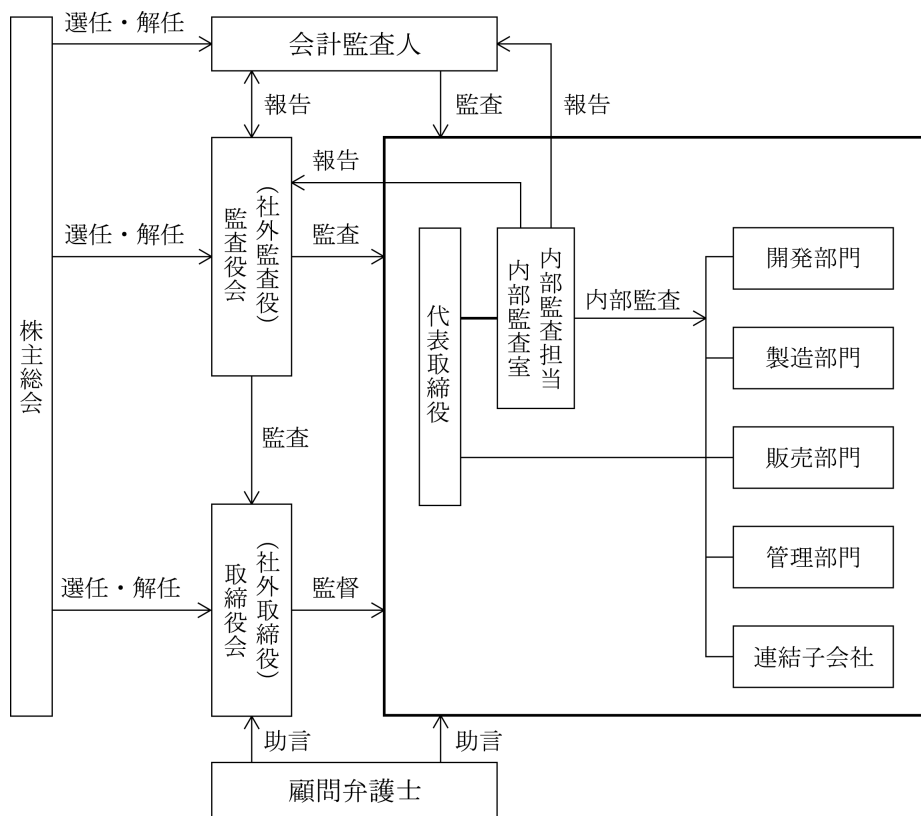
社外監査役である加藤武仁氏、稲葉豊氏は公認会計士として財務及び会計に関する知見を有し、会計監査の実効性を併せて確保しており、独立した立場で経営監視機能としての役割を果たしております。

また、当社は、コーポレートガバナンス体制の一層の強化と経営の透明性をより高めるため、社外取締役を置くことを検討し人選して参りました。

その結果、平成27年6月26日開催の第50回定時株主総会において、新たに社外取締役を迎えることとなりました。これにより、従来より当社経営に参画いただいております社外監査役2名と合わせ、3名の独立社外役員による牽制が有効に機能したコーポレートガバナンス体制を設置致しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは以下のとおりであります。



ハ リスク管理体制の整備の状況

当社は、「業務分掌規程」に基づき担当分野を明確にわけ、各部門の責任者は「リスク管理規程」に基づき自部門での業務遂行上のリスクの把握とその評価を行い必要に応じて取締役へ報告し、内容・重要度に応じ横断的プロジェクトを組織し、迅速な対応を行います。それに加え、コンプライアンス推進委員会は業務部門ごとに遵守すべき法令の確認を行い、情報漏洩・知的財産・安全衛生・環境防災・公正取引・商品事故等あらゆるリスク低下のための認知啓蒙活動計画を立て、必要に応じ部門間で連携し推進してまいりました。またJ-SOX対応内部統制改善委員会は、金融商品取引法の規定に基づく内部統制報告書の作成に伴い、財務諸表の信頼性に影響のあるリスクの洗い出しと改善を進めるマネジメントの中で、結果として全体的なリスクを低下させるべく、前述のように業務プロセスの改善活動を進めるとともに、社内規程類、書類の改訂、整備を進めております。

ニ 役員報酬等の内容（平成28年3月期現在）

役員区分	報酬等の総額 (千円)	役員報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	162,514	162,514	—	—	10
監査役 (社外監査役を除く)	14,124	14,124	—	—	1
社外役員	17,103	17,103	—	—	3

- (注) 1. 上記のほか社外監査役が当社子会社から当事業年度の監査役として受けた報酬額は4,200千円であります。
なお、社外取締役はございません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成25年6月27日開催の第48回定時株主総会決議において月額25,000千円以内と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成11年6月29日開催の第34回定時株主総会決議において月額3,000千円以内と決議いただいております。
4. 上記報酬等の額には役員退職慰労引当金の当期増加額が含まれております。
5. 上記のほか、平成27年6月26日開催の第50回定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を同総会終結の時をもって退任した取締役1名に対し、引当済み退職慰労金の中から93,313千円を支給しております。
なお、この金額には過年度の報告において役員報酬等の総額に含めた退職慰労金の繰入額を含んでおります。

ホ 報酬の決定方針

決定方針はありません。

ヘ 会計監査人及び顧問弁護士との連携

会計監査人による監査は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、連結対象である海外子会社につきましてはKPMGに関与を依頼しております。コンプライアンス体制につきましては、経営に関する法律的側面についての適切なアドバイスを受けるべく、弁護士2名と顧問契約を締結しており、また、必要に応じて国内外の複数の弁護士のアドバイスを受けております。

ト 責任限定契約の内容の概要

当社は、現行定款において有用な人材を迎えることができるよう、社外取締役及び社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。

これに基づき、社外取締役谷口彬雄氏並びに社外監査役加藤武仁及び稲葉豊の両氏と当社との間で、当該責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外取締役及び社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がない時に限るものとする。

③取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

④取締役の選任の決議要件

当社の取締役は株主総会によって選任され、その選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑤取締役の任期

経営陣の責任を明確にし、且つ経営環境の変化にスピーディーに対応するため、取締役の任期は1年としております。

⑥内部監査、監査役（監査役会）監査の相互連携

当社では、業務を監査する内部監査室（内部監査担当1名）を設置しております。「内部監査規程」に基づき、内部監査室は社内のあらゆる業務を監査する権限を持つとともに、取締役会・役員・監査役及び関連業務責任者への報告を行い、改善計画書が作成されます。

内部監査室は、必要に応じ改善状況を確認しております。監査役の求めに応じ、代表取締役は監査役との定期的な意見交換の場に参加し、重要な情報を共有しております。また、内部監査室は監査役の調査との調整を図り、必要に応じ連携して監査を行っております。

⑦会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系、または取引関係その他の利害関係の概要

当社の取締役、谷口彬雄は会社法第2条第15号の規定による社外取締役であり、また監査役、加藤武仁氏及び稲葉豊氏はいずれも会社法第2条第16号の規定による社外監査役であります。当該社外取締役及び社外監査役の当社株式の所有状況は5「役員の状況」に記載のとおりであり、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、東京証券取引所に独立役員届出書を提出しており、同取引所の定める独立性の基準に適合し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役及び社外監査役を選任しております。

⑧株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,045,573千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)イエローハット	266,714	684,920	取引先との良好な関係の維持
(株)オートバックスセブン	196,063	371,932	取引先との良好な関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	107,747	22,745	金融取引等の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,600	13,832	金融取引等の安定化
(株)ホットマン	25,000	13,375	取引先との良好な関係の維持
アイエーグループ(株)	5,400	4,293	取引先との良好な関係の維持
(株)G-7ホールディングス	2,000	2,002	取引先との良好な関係の維持
丸三証券(株)	1,000	1,230	取引先との良好な関係の維持

(注) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、(株)ホットマン、アイエーグループ(株)、(株)G-7ホールディングス、丸三証券(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位8銘柄(非上場株式を除く全銘柄)について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)イエローハット	269,803	610,565	取引先との良好な関係の維持
(株)オートバックスセブン	196,874	374,060	取引先との良好な関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	107,747	18,112	金融取引等の安定化
(株)ホットマン	25,000	12,225	取引先との良好な関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,600	9,699	金融取引等の安定化
アイエーグループ(株)	5,400	3,898	取引先との良好な関係の維持
(株)G-7ホールディングス	2,000	2,566	取引先との良好な関係の維持
丸三証券(株)	1,000	1,060	取引先との良好な関係の維持

(注) (株)ホットマン、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、アイエーグループ(株)、(株)G-7ホールディングス、丸三証券(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位8銘柄(非上場株式を除く全銘柄)について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑨業務を執行した公認会計士の氏名

会計監査を執行した公認会計士は以下のとおりであり、2名とも有限責任 あずさ監査法人に所属している指定有限責任社員であります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
椎 名 弘	(注)
田 中 淳 一	(注)

(注) 継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士8名、その他10名であります。

⑩反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対して、毅然とした態度で臨み、必要に応じて、外部専門機関（警察等）と連携することで、これら反社会的勢力・団体との関係を一切遮断することを基本方針としております。

⑪その他

イ 自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、企業変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

ハ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、本定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ニ 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方針に関する指針

当社は代表取締役会長兼社長の村田隆昭が議決権の過半数を所有する支配株主となっておりますが、少数株主保護のための以下の施策を実施しております。

重要事項の決定につきましては、「取締役会規程」に基づき、取締役会において慎重な検討、審議を行うとともに、取締役会を業務執行状況の監督をする機関と位置つけることにより、経営判断の独立性を確保し、牽制機能を働かせる体制をとっております。

また、支配株主との取引を行う場合、他の取引先と同様の基本価格、市場価格によって行い、適正取引を確保する方針です。監査役は会計監査人及び内部監査室と緊密な連携を保ち、内部統制システムの状況説明について説明・報告を受ける等監視・検証を行い、その有効性を評価しております。当社はこのような体制の下で、支配株主のみならず広く株主全般の利益確保に努めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	41,000	—	42,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	41,000	—	42,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社である快美特汽車精品(深セン)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファーム(当社の監査公認会計士等を除く。)に対して、計算関係書類の監査に係る報酬として、11百万円の対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社連結子会社である快美特汽車精品(深セン)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファーム(当社の監査公認会計士等を除く。)に対して、計算関係書類の監査に係る報酬として、12百万円の対価を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等の行う研修への参加、各種専門書の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,343,635	7,046,121
受取手形及び売掛金	2,258,655	2,154,567
有価証券	1,062,838	860,772
製品	2,406,459	2,683,205
仕掛品	207,990	312,275
原材料及び貯蔵品	350,087	401,594
繰延税金資産	543,778	514,823
その他	317,107	582,716
貸倒引当金	△12,753	△19,522
流動資産合計	14,477,800	14,536,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,287,451	3,268,668
減価償却累計額	△2,435,710	△2,488,170
建物及び構築物（純額）	851,741	780,498
機械装置及び運搬具	1,622,214	1,477,040
減価償却累計額	△1,400,055	△1,284,749
機械装置及び運搬具（純額）	222,159	192,290
工具、器具及び備品	5,042,029	5,272,657
減価償却累計額	△4,673,147	△4,975,826
工具、器具及び備品（純額）	368,882	296,831
土地	※2 483,470	※2 483,470
建設仮勘定	—	76,734
有形固定資産合計	1,926,253	1,829,825
無形固定資産	211,076	188,221
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,785,366	※1 1,883,973
長期貸付金	1,129,758	1,084,405
退職給付に係る資産	74,650	75,236
繰延税金資産	130,291	160,943
その他	983,926	1,145,652
投資その他の資産合計	4,103,994	4,350,212
固定資産合計	6,241,324	6,368,259
資産合計	20,719,125	20,904,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,136,126	2,580,082
短期借入金	836,000	856,000
1年内返済予定の長期借入金	191,415	247,799
1年内償還予定の社債	340,850	225,650
未払法人税等	34,112	17,092
賞与引当金	362,400	380,161
返品調整引当金	239,000	236,400
製品保証引当金	208,740	11,579
災害損失引当金	—	7,206
その他	1,266,449	1,409,056
流動負債合計	5,615,094	5,971,028
固定負債		
社債	472,775	447,125
長期借入金	666,451	898,652
退職給付に係る負債	774,669	787,114
役員退職慰労引当金	687,811	600,010
その他	977,842	1,153,544
固定負債合計	3,579,549	3,886,447
負債合計	9,194,644	9,857,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637,706	1,637,706
資本剰余金	2,422,246	2,422,246
利益剰余金	6,543,009	6,238,293
自己株式	△183,465	△183,465
株主資本合計	10,419,497	10,114,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	527,888	474,874
土地再評価差額金	※2 △196,648	※2 △196,648
為替換算調整勘定	773,743	654,332
その他の包括利益累計額合計	1,104,983	932,558
純資産合計	11,524,481	11,047,339
負債純資産合計	20,719,125	20,904,815

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	
売上高		19,222,925		19,302,065
売上原価	※1, ※3	12,988,953	※1, ※3	13,053,905
売上総利益		6,233,972		6,248,159
販売費及び一般管理費	※2, ※3	6,047,407	※2, ※3	5,835,591
営業利益		186,564		412,568
営業外収益				
受取利息		68,805		69,157
受取配当金		26,486		27,076
補助金収入		—		726
為替差益		105,420		—
その他		9,940		15,004
営業外収益合計		210,652		111,964
営業外費用				
支払利息		19,540		20,862
売上割引		71,933		65,407
為替差損		—		129,040
支払手数料		29,113		28,504
その他		7,870		8,406
営業外費用合計		128,458		252,222
経常利益		268,758		272,310
特別利益				
固定資産売却益	※4	2,392	※4	38,427
受取和解金		—		99,073
特別利益合計		2,392		137,501
特別損失				
固定資産除却損	※5	4,184	※5	557
固定資産売却損	※6	689	※6	341
関係会社事業損失	※7	20,734	※7	24,090
投資有価証券評価損		—		16,774
災害による損失		—		465,233
特別損失合計		25,608		506,997
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		245,542		△97,185
法人税、住民税及び事業税		168,200		18,907
法人税等調整額		11,483		36,632
法人税等合計		179,684		55,540
当期純利益又は当期純損失(△)		65,857		△152,726
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)		65,857		△152,726

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	65, 857	△152, 726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147, 054	△53, 014
為替換算調整勘定	270, 227	△119, 410
その他の包括利益合計	※1 417, 281	※1 △172, 425
包括利益	483, 139	△325, 151
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	483, 139	△325, 151
非支配株主に係る包括利益	—	—

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,637,706	2,422,246	6,456,207	△183,370	10,332,789
会計方針の変更による累積的影響額			172,936		172,936
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,637,706	2,422,246	6,629,144	△183,370	10,505,725
当期変動額					
剰余金の配当			△151,992		△151,992
親会社株主に帰属する当期純利益			65,857		65,857
自己株式の取得				△94	△94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△86,134	△94	△86,228
当期末残高	1,637,706	2,422,246	6,543,009	△183,465	10,419,497

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	380,834	△196,648	503,516	687,702	11,020,491
会計方針の変更による累積的影響額					172,936
会計方針の変更を反映した当期首残高	380,834	△196,648	503,516	687,702	11,193,427
当期変動額					
剰余金の配当					△151,992
親会社株主に帰属する当期純利益					65,857
自己株式の取得					△94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	147,054	—	270,227	417,281	417,281
当期変動額合計	147,054	—	270,227	417,281	331,053
当期末残高	527,888	△196,648	773,743	1,104,983	11,524,481

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,637,706	2,422,246	6,543,009	△183,465	10,419,497
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,637,706	2,422,246	6,543,009	△183,465	10,419,497
当期変動額					
剰余金の配当			△151,989		△151,989
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△152,726		△152,726
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△304,716	—	△304,716
当期末残高	1,637,706	2,422,246	6,238,293	△183,465	10,114,781

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	527,888	△196,648	773,743	1,104,983	11,524,481
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	527,888	△196,648	773,743	1,104,983	11,524,481
当期変動額					
剰余金の配当					△151,989
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△152,726
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53,014	—	△119,410	△172,425	△172,425
当期変動額合計	△53,014	—	△119,410	△172,425	△477,141
当期末残高	474,874	△196,648	654,332	932,558	11,047,339

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	245, 542	△97, 185
減価償却費	652, 279	538, 516
固定資産売却損益 (△は益)	△1, 702	△38, 085
固定資産除却損	4, 184	557
関係会社事業損失	20, 734	24, 090
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	16, 774
受取和解金	—	△99, 073
災害損失	—	465, 233
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3, 955	△9, 728
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22, 960	17, 761
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△41, 000	△2, 600
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	208, 740	△197, 160
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4, 333	12, 445
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△862	△87, 800
受取利息及び受取配当金	△95, 291	△96, 234
支払利息	19, 540	20, 862
売上債権の増減額 (△は増加)	462, 628	61, 510
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△79, 207	△668, 630
仕入債務の増減額 (△は減少)	△411, 777	461, 063
その他の資産・負債の増減額	△14, 224	△5, 839
その他	2, 056	4, 284
小計	949, 058	320, 762
利息及び配当金の受取額	94, 588	96, 341
利息の支払額	△19, 360	△21, 564
和解金の受取額	—	99, 073
災害損失の支払額	—	△242, 787
法人税等の支払額	△330, 190	△34, 543
営業活動によるキャッシュ・フロー	694, 096	217, 281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2, 588, 271	△2, 951, 665
定期預金の払戻による収入	2, 655, 816	2, 750, 834
有価証券の売却による収入	71, 185	—
有形固定資産の取得による支出	△648, 072	△385, 724
有形固定資産の売却による収入	12, 215	68, 511
投資有価証券の取得による支出	△238, 705	△214, 259
子会社株式の取得による支出	△28, 210	—
貸付金の回収による収入	37, 066	44, 517
建設協力金の支払による支出	△341, 001	△157, 620
その他	△14, 548	△1, 750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1, 082, 527	△847, 158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	20,000
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△182,134	△211,415
社債の発行による収入	147,136	196,182
社債の償還による支出	△430,850	△340,850
自己株式の取得による支出	△94	—
配当金の支払額	△151,729	△151,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	382,328	12,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	190,481	△80,996
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	184,378	△698,619
現金及び現金同等物の期首残高	8,096,465	8,280,844
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,280,844	※1 7,582,224

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社は以下の7社であります。

カーメイト物流㈱

CARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD.

快美特汽車精品(深セン)有限公司

Car Mate USA, Inc.

烈卓(上海)貿易有限公司

㈱オールライフメイト

㈱シーエスアール

(2) 非連結子会社

非連結子会社 2社

㈱アールエスオリン

CARMATE India Private Limited

連結の範囲から除いた理由

㈱アールエスオリン及びCARMATE India Private Limitedは小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社㈱アールエスオリン及びCARMATE India Private Limitedは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

カーメイト物流㈱、㈱オールライフメイト、㈱シーエスアール及びCar Mate USA, Inc. の決算日はいずれも2月末日、またCARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD.、快美特汽車精品(深セン)有限公司及び烈卓(上海)貿易有限公司の決算日は12月末日であり、連結財務諸表は各社の事業年度に係る財務諸表を基礎として作成しております。

但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ取引

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・原材料 移動平均法

仕掛品 個別法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内子会社

定率法（耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準による）但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

在外子会社

主として定額法

② 無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）による定額法

土地使用権

土地使用契約期間（50年）に基づく均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社、カーメイト物流㈱及び㈱オールライフメイトは、従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 返品調整引当金

当社は販売した製品の返品による損失に備えるため、経験率に基づいて算定した返品見込額のうち、売買利益相当額及び損傷製品の原価相当額又は補修費相当額をあわせて計上しております。

④ 製品保証引当金

当社は製品保証に伴う費用の支出に備えるため、特定の製品に対する個別に算出した発生見込額を計上しております。

⑤ 災害損失引当金

当社は「平成27年9月関東・東北豪雨」により損傷を受けた設備の復旧費用等の支出に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時に費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等については当連結会計年度に負担すべき費用として処理しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は「投資その他の資産」(長期前払消費税等)に計上し、定額法(5年)により償却を行っております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)
等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株
主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務
諸表の組替えを行っております。これによる損益に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断
に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見
積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱
い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に係る注記

非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	37,475千円	30,000千円

※2 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っ
ております。再評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額
に基づき算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	△193,768千円	△193,800千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	38,942千円	59,782千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送保管料	541,296千円	542,451千円
広告宣伝費	367,412 "	308,591 "
貸倒引当金繰入額	△704 "	△6,440 "
給料手当	1,734,254 "	1,753,524 "
賞与引当金繰入額	167,077 "	166,352 "
退職給付費用	26,155 "	59,659 "
役員退職慰労引当金繰入額	37,820 "	△24,487 "
減価償却費	96,116 "	98,671 "
製品保証引当金繰入額	208,740 "	△57,966 "
研究開発費	1,258,217 "	1,353,199 "

※3 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	1,280,441千円	1,369,101千円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,379千円	3,493千円
工具、器具及び備品	12 "	34,934 "
計	2,392 "	38,427 "

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	159千円	256千円
機械装置及び運搬具	416 "	26 "
工具、器具及び備品	3,607 "	274 "
計	4,184 "	557 "

※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	689千円	341千円
計	689 "	341 "

※7 関係会社事業損失

関係会社貸倒引当金繰入額及び関係会社出資金評価損が含まれております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31 日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	196,850千円	△91,403千円
組替調整額	— 〃	— 〃
税効果調整前	196,850 〃	△91,403 〃
税効果額	△49,795 〃	38,389 〃
その他有価証券評価差額金	147,054 〃	△53,014 〃
為替換算調整勘定		
当期発生額	270,227 〃	△119,410 〃
組替調整額	— 〃	— 〃
税効果調整前	270,227 〃	△119,410 〃
税効果額	— 〃	— 〃
為替換算調整勘定	270,227 〃	△119,410 〃
その他の包括利益合計	417,281 〃	△172,425 〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,928,885	—	—	7,928,885

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	329,250	146	—	329,396

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 146株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	91,195	12	平成26年 3 月31 日	平成26年 6 月30 日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	60,796	8	平成26年 9 月30 日	平成26年12月 8 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,193	12	平成27年 3 月31 日	平成27年 6 月29 日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,928,885	—	—	7,928,885

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	329,396	—	—	329,396

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	91,193	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	60,795	8	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,193	12	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	7,343,635千円	7,046,121千円
有価証券勘定	1,062,838 "	860,772 "
計	8,406,474 "	7,906,893 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△125,629 "	△324,669 "
現金及び現金同等物	8,280,844 "	7,582,224 "

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組指針

当社グループは、余剰資金については安全性の高い金融資産で運用することを基本とし、資金調達については、銀行等金融機関からの借入、私募債発行等により行っております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを有しております。また、外貨建ての営業債権には、為替の変動によるリスクを有しております。

投資有価証券については、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど6ヶ月以内の支払期日であります。また、輸入取引に伴う外貨建て債務があり、為替の変動リスクを有しております。借入金、金利の変動リスクを有しております。

デリバティブ取引は、外貨建て債務の為替変動リスクを軽減するための為替予約取引を行っており、また、一部の借入金の金利変動リスクを軽減するための金利スワップ取引を行っており、それぞれに市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、デリバティブ取引については、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクを回避するため、いずれも信用度の高い国内の銀行と取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、保有している投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。また、非上場株式については、決算書等で財務内容の把握を行っております。借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。また、輸入取引の為替変動リスクを軽減するために一部の外貨建て取引について為替予約取引を行っております。なお、デリバティブ取引は内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、流動比率を200%以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,343,635	7,343,635	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,258,655	2,258,655	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,780,069	2,780,069	—
(4) 長期貸付金	1,174,276	1,229,174	54,898
資産計	13,556,637	13,611,535	54,898
(1) 支払手形及び買掛金	2,136,126	2,136,126	—
(2) 短期借入金	836,000	836,000	—
(3) 社債	813,625	816,067	2,442
(4) 長期借入金	857,867	860,840	2,972
負債計	4,643,619	4,649,034	5,415
デリバティブ取引 (※)	7,308	7,308	—

(※) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,046,121	7,046,121	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,154,567	2,154,567	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,700,859	2,700,859	—
(4) 長期貸付金	1,129,758	1,272,659	142,900
資産計	13,031,307	13,174,208	142,900
(1) 支払手形及び買掛金	2,580,082	2,580,082	—
(2) 短期借入金	856,000	856,000	—
(3) 社債	672,775	676,425	3,650
(4) 長期借入金	1,146,451	1,157,435	10,983
負債計	5,255,309	5,269,943	14,634
デリバティブ取引 (※)	△31,433	△31,433	—

(※) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、F F F 等預金と同等の性格を有するものは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、その将来キャッシュ・フローを長期プライムレート等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。なお、長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金を含めて記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。なお、社債には1年内償還予定社債を含めて記載しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。また長期借入金の一部は、複合金融商品であるキャンセラブルローン(期限前特約権の行使による期限前解約特約付)ですが、その時価は長期借入金の時価に含めて算定しております。なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含めて記載しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式等	68,135	43,885

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	7,343,635	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,258,655	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	—	—	—	—
長期貸付金	44,517	186,593	253,232	689,932
合計	9,646,808	186,593	253,232	689,932

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	7,046,121	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,154,567	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	—	—	—	—
長期貸付金	45,352	190,105	246,863	647,436
合計	9,246,041	190,105	246,863	647,436

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	340,850	185,650	92,250	92,250	102,625	—
長期借入金	191,415	191,415	171,415	121,437	71,419	110,764
合計	532,265	377,065	263,665	213,687	174,044	110,764

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	225,650	132,250	132,250	142,625	40,000	—
長期借入金	247,799	254,743	204,765	154,747	154,747	129,649
合計	473,449	386,993	337,015	297,372	194,747	129,649

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,114,331	388,596	725,734
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,114,331	388,596	725,734
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	1,665,738	1,665,738	—
小計	1,665,738	1,665,738	—
合計	2,780,069	2,054,335	725,734

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
減損処理については、次の基準により実施しております。

(1)時価が取得原価の50%以上下落したもの。

(2)時価の下落率が30%以上50%未満の場合には、当該株式について個別に回収可能性を検討し、回復する見込がないと判断されたもの。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,032,187	397,856	634,330
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,032,187	397,856	634,330
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	1,668,672	1,668,672	—
小計	1,668,672	1,668,672	—
合計	2,700,859	2,066,529	634,330

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
減損処理については、次の基準により実施しております。

(1)時価が取得原価の50%以上下落したもの。

(2)時価の下落率が30%以上50%未満の場合には、当該株式について個別に回収可能性を検討し、回復する見込がないと判断されたもの。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	71,185	—	711
合計	71,185	—	711

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	202,435	—	—
合計	202,435	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引買建(RMB)	185,800	—	7,308	7,308

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引買建(RMB)	1,342,120	—	△31,433	△31,433

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	94,050	79,770	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	79,770	65,490	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しており、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,431,002	1,188,347
会計方針の変更による累積的影響額	△268,702	—
会計方針の変更を反映した期首残高	1,162,300	1,188,347
勤務費用	94,046	94,775
利息費用	11,623	11,883
数理計算上の差異の発生額	△19,654	△16,561
退職給付の支払額	△59,968	△70,906
退職給付債務の期末残高	1,188,347	1,207,538

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	500,157	573,598
期待運用収益	10,003	11,471
数理計算上の差異の発生額	40,657	△16,561
事業主からの拠出額	40,616	41,819
退職給付の支払額	△17,836	△22,495
年金資産の期末残高	573,598	587,832

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	498,947	512,596
年金資産	△573,598	△587,832
	△74,650	△75,236
非積立型制度の退職給付債務	689,399	694,942
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	614,749	619,705
退職給付に係る負債	689,399	694,942
退職給付に係る資産	△74,650	△75,236
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	614,749	619,705

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	94,046	94,775
利息費用	11,623	11,883
期待運用収益	△10,003	△11,471
数理計算上の差異の費用処理額	△60,312	△0
確定給付制度に係る退職給付費用	35,354	95,186

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	69.6%	71.2%
株式	27.1%	24.2%
現金及び預金	3.3%	4.6%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	86,097	85,269
退職給付費用	4,611	14,586
退職給付の支払額	△5,438	△7,683
退職給付に係る負債の期末残高	85,269	92,172

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	85,269	92,172
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	85,269	92,172
退職給付に係る負債	85,269	92,172
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	85,269	92,172

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度4,611千円 当連結会計年度14,586千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	254,208千円	239,058千円
役員退職慰労引当金	222,438 "	183,723 "
製品等評価損	177,778 "	137,472 "
賞与引当金	122,177 "	119,387 "
返品調整引当金	79,109 "	72,953 "
製品保証引当金	69,093 "	3,573 "
繰越欠損金	— "	177,422 "
その他	375,938 "	304,416 "
繰延税金資産小計	1,300,742 "	1,238,007 "
評価性引当額	△404,597 "	△379,746 "
繰延税金資産合計	896,144 "	858,261 "
(繰延税金負債)		
有価証券評価差額金	197,845 "	159,456 "
その他	24,228 "	23,037 "
繰延税金負債合計	222,074 "	182,493 "
繰延税金資産との相殺額	△222,074 "	△182,493 "
繰延税金資産の純額	674,070 "	675,767 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6 %	33.1 %
(調整)		
住民税均等割等	5.7 %	△14.4 %
修正申告による影響	— %	△4.5 %
海外子会社の税率差異	△4.1 %	△0.5 %
試験研究費税額控除	△9.5 %	— %
評価性引当額の増減	19.1 %	6.8 %
未実現消去税効果未認識	— %	△9.1 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	24.7 %	△65.4 %
その他	1.7 %	△3.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.2 %	△57.1 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の33.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が55,015千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が63,556千円増加し、その他有価証券評価差額金が8,540千円増加しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び当社グループは、本社等の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の用途・性質の類似性を考慮して「車関連事業」、「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」及び「介護関連事業」の3事業に分類し、当該3事業を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「車関連事業」は、車用品、運搬架台・タイヤ滑止、ケミカル類、電子・電気機器の各部門でそれぞれ、車用小物類及びチャイルドシート、I N N Oブランドのルーフキャリア及びバイアスロンブランドの非金属タイヤチェーン、芳香剤及び消臭剤、リモコンエンジンスターター及びH I Dバルブ等の製造販売を行っております。

「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」は、主にF L U Xブランドのビンディング等スノーボード関連用品の製造販売及び自転車関連用品の販売を行っております。

「介護関連事業」は老人介護施設（グレースメイト）の設置、運営等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	車関連事業	アウトドア・ レジャー・スポーツ 関連事業	介護関連事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	15,042,283	1,752,833	2,427,808	19,222,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	15,042,283	1,752,833	2,427,808	19,222,925
セグメント利益又は 損失(△)	1,381,736	186,299	△192,050	1,375,984
セグメント資産	10,036,714	644,707	3,978,235	14,659,657
その他の項目				
減価償却費	509,428	29,621	80,942	619,991
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	376,603	20,470	152,989	550,063

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	車関連事業	アウトドア・ レジャー・スポーツ 関連事業	介護関連事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	14,637,065	1,865,540	2,799,459	19,302,065
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	14,637,065	1,865,540	2,799,459	19,302,065
セグメント利益又は 損失(△)	1,509,434	211,721	△112,471	1,608,683
セグメント資産	9,988,040	674,893	4,385,396	15,048,331
その他の項目				
減価償却費	390,601	26,244	83,142	499,987
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	284,801	22,753	93,536	401,091

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,375,984	1,608,683
全社費用	△1,189,420	△1,196,115
連結財務諸表の営業利益	186,564	412,568

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,659,657	15,048,331
全社資産	6,059,467	5,856,484
連結財務諸表の資産合計	20,719,125	20,904,815

(注) 全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	619,991	499,987	32,288	38,529	652,279	538,516
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	550,063	401,091	47,848	77,563	597,911	478,655

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社工具器具備品の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
1,650,852	268,869	6,532	1,926,253

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)オートバックスセブン	3,952,149	車関連事業
(株)イエローハット	2,175,377	車関連事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
1,618,900	207,124	3,800	1,829,825

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)オートバックスセブン	3,658,564	車関連事業
(株)イエローハット	2,080,415	車関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,516.48円	1,453.70円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	8.67円	△20.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	65,857千円	△152,726千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)	65,857千円	△152,726千円
普通株式の期中平均株式数	7,599千株	7,599千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)カーメイト	第9回 無担保社債	平成22年 12月30日	60,000	— (—)	0.75	無担保	平成27年 12月30日
(株)カーメイト	第10回 無担保社債	平成23年 2月28日	60,000	— (—)	0.77	無担保	平成28年 2月29日
(株)カーメイト	第11回 無担保社債	平成23年 9月26日	45,000	15,000 (15,000)	0.76	無担保	平成28年 9月26日
(株)カーメイト	第12回 無担保社債	平成23年 12月30日	60,000	30,000 (30,000)	0.62	無担保	平成28年 12月30日
(株)カーメイト	第13回 無担保社債	平成26年 10月10日	150,000	120,000 (30,000)	0.61	無担保	平成31年 10月10日
(株)カーメイト	第14回 無担保社債	平成28年 3月25日	—	200,000 (40,000)	0.31	無担保	平成33年 3月25日
(株)オールライフメイト	第1回 無担保社債	平成21年 9月30日	57,000	28,400 (28,400)	1.06	無担保	平成28年 9月30日
(株)オールライフメイト	第2回 無担保社債	平成23年 3月31日	60,000	20,000 (20,000)	0.83	無担保	平成28年 3月31日
(株)オールライフメイト	第3回 無担保社債	平成25年 3月29日	321,625	259,375 (62,250)	0.50	無担保	平成31年 9月30日
合計	—	—	813,625	672,775 (225,650)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
225,650	132,250	132,250	142,625	40,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	836,000	856,000	0.855	—
1年以内に返済予定の長期借入金	191,415	247,799	0.769	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	666,451	898,652	0.816	平成30年8月31日 から 平成34年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,693,867	2,002,451	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
254,743	204,765	154,747	154,747

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

累計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,752,680	8,334,758	15,597,490	19,302,065
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期(当期)純損失金額(△) (千円)	△429,369	△937,085	153,354	△97,185
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失金額(△) (千円)	△280,225	△620,470	97,194	△152,726
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△36.87	△81.65	12.79	△20.10

会計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△36.87	△44.77	94.44	△32.89

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31 日)	当事業年度 (平成28年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,752,837	4,665,516
受取手形	510,517	472,365
売掛金	※1 1,840,210	※1 1,857,096
有価証券	1,052,697	850,629
製品	2,132,280	2,389,939
仕掛品	207,990	312,275
原材料及び貯蔵品	208,709	206,584
繰延税金資産	496,751	463,591
その他	※1 161,274	※1 348,362
貸倒引当金	△198,424	△212,327
流動資産合計	11,164,845	11,354,035
固定資産		
有形固定資産		
建物	254,139	232,941
構築物	17,184	14,626
機械及び装置	76,594	74,636
車両運搬具	15,258	17,282
工具、器具及び備品	196,788	177,915
土地	483,470	483,470
有形固定資産合計	1,043,436	1,000,873
無形固定資産	64,884	54,215
投資その他の資産		
投資有価証券	1,144,491	1,045,573
関係会社株式	444,295	436,819
繰延税金資産	26,338	47,101
その他	219,536	219,364
投資その他の資産合計	1,834,661	1,748,858
固定資産合計	2,942,982	2,803,947
資産合計	14,107,827	14,157,982

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,378,310	1,651,475
買掛金	※1 787,275	※1 1,026,561
短期借入金	336,000	356,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	—
1年内償還予定の社債	210,000	115,000
未払金	148,864	37,623
未払費用	※1 349,798	※1 359,465
未払法人税等	—	7,753
賞与引当金	279,220	293,811
返品調整引当金	239,000	236,400
製品保証引当金	208,740	11,579
災害損失引当金	—	7,206
その他	35,488	134,418
流動負債合計	3,992,695	4,237,295
固定負債		
社債	165,000	250,000
長期借入金	20,000	—
退職給付引当金	689,399	694,942
役員退職慰労引当金	687,811	600,010
その他	82,487	67,697
固定負債合計	1,644,698	1,612,650
負債合計	5,637,394	5,849,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637,706	1,637,706
資本剰余金		
資本準備金	2,422,246	2,422,246
資本剰余金合計	2,422,246	2,422,246
利益剰余金		
利益準備金	87,700	87,700
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	2,675,005	2,565,623
利益剰余金合計	4,262,705	4,153,323
自己株式	△183,465	△183,465
株主資本合計	8,139,193	8,029,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	527,888	474,874
土地再評価差額金	△196,648	△196,648
評価・換算差額等合計	331,240	278,225
純資産合計	8,470,433	8,308,036
負債純資産合計	14,107,827	14,157,982

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	※2 15,960,240	※2 15,800,253
売上原価	※2 10,621,224	※2 10,513,739
売上総利益	5,339,016	5,286,513
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,132,566	※1, ※2 4,817,397
営業利益	206,449	469,116
営業外収益		
受取利息及び配当金	※2 68,141	※2 76,859
為替差益	123,022	—
設備賃貸料	※2 150,000	※2 150,000
その他	5,832	7,483
営業外収益合計	346,995	234,343
営業外費用		
支払利息	5,915	5,494
売上割引	71,933	65,407
為替差損	—	92,554
設備賃貸費用	※2 11,863	※2 10,711
支払手数料	24,316	24,353
その他	4,215	1,899
営業外費用合計	118,246	200,421
経常利益	435,199	503,038
特別利益		
固定資産売却益	2,205	3,535
受取和解金	—	99,073
特別利益合計	2,205	102,609
特別損失		
固定資産除却損	3,179	98
固定資産売却損	689	341
関係会社事業損失	※3 68,979	※3 31,107
投資有価証券評価損	—	16,774
災害による損失	—	447,332
特別損失合計	72,849	495,654
税引前当期純利益	364,555	109,992
法人税、住民税及び事業税	105,579	16,599
法人税等調整額	80,099	50,786
法人税等合計	185,679	67,385
当期純利益	178,876	42,607

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,637,706	2,422,246	2,422,246	87,700	1,500,000	2,475,185	4,062,885
会計方針の変更による累積的影響額						172,936	172,936
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,637,706	2,422,246	2,422,246	87,700	1,500,000	2,648,121	4,235,821
当期変動額							
剰余金の配当						△151,992	△151,992
当期純利益						178,876	178,876
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	26,884	26,884
当期末残高	1,637,706	2,422,246	2,422,246	87,700	1,500,000	2,675,005	4,262,705

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△183,370	7,939,466	380,834	△196,648	184,185	8,123,652
会計方針の変更による累積的影響額		172,936				172,936
会計方針の変更を反映した当期首残高	△183,370	8,112,403	380,834	△196,648	184,185	8,296,589
当期変動額						
剰余金の配当		△151,992				△151,992
当期純利益		178,876				178,876
自己株式の取得	△94	△94				△94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			147,054	—	147,054	147,054
当期変動額合計	△94	26,789	147,054	—	147,054	173,844
当期末残高	△183,465	8,139,193	527,888	△196,648	331,240	8,470,433

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,637,706	2,422,246	2,422,246	87,700	1,500,000	2,675,005	4,262,705
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,637,706	2,422,246	2,422,246	87,700	1,500,000	2,675,005	4,262,705
当期変動額							
剰余金の配当						△151,989	△151,989
当期純利益						42,607	42,607
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△109,382	△109,382
当期末残高	1,637,706	2,422,246	2,422,246	87,700	1,500,000	2,565,623	4,153,323

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△183,465	8,139,193	527,888	△196,648	331,240	8,470,433
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△183,465	8,139,193	527,888	△196,648	331,240	8,470,433
当期変動額						
剰余金の配当		△151,989				△151,989
当期純利益		42,607				42,607
自己株式の取得		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△53,014	—	△53,014	△53,014
当期変動額合計	—	△109,382	△53,014	—	△53,014	△162,396
当期末残高	△183,465	8,029,810	474,874	△196,648	278,225	8,308,036

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・原材料 移動平均法

仕掛品 個別法

貯蔵品 最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法〔耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準による〕但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

(2) 無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金

販売した製品の返品による損失に備えるため、経験率に基づいて算定した返品見込額のうち、売買利益相当額及び損傷製品の原価相当額又は補修費相当額をあわせて計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、特定の製品に対する個別に算出した発生見込額を計上しております。

(5) 災害損失引当金

「平成27年9月関東・東北豪雨」により損傷を受けた設備の復旧費用等の支出に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時に費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の会計処理

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社に対する金銭資産及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
短期金銭債権	529,159千円	716,564千円
短期金銭債務	363,813 "	410,746 "

(損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
運送保管料	786,433千円	758,728千円
給料手当	1,148,057 "	1,124,977 "
賞与引当金繰入額	153,047 "	151,432 "
退職給付費用	21,791 "	55,037 "
役員退職慰労引当金繰入額	37,820 "	△24,487 "
減価償却費	42,994 "	45,738 "
製品保証引当金繰入額	208,740 "	△57,966 "
研究開発費	1,182,049 "	1,265,610 "
上記の研究開発費には次の費目及び金額が含まれております。		
賞与引当金繰入額	91,943 "	104,481 "
減価償却費	42,232 "	35,934 "
おおよその割合		
販売費	52 %	51 %
一般管理費	48 "	49 "

※ 2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	314,284千円	716,950千円
仕入高	3,385,318 "	3,354,976 "
販売費及び一般管理費	438,156 "	401,960 "
営業取引以外の取引高	191,726 "	200,000 "

※ 3 関係会社事業損失

関係会社貸倒引当金繰入額及び関係会社出資金評価損が含まれております。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
子会社株式	444,295千円	436,819千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	223,293千円	213,020千円
役員退職慰労引当金	222,438 "	183,723 "
製品等評価損	177,778 "	137,472 "
賞与引当金	92,421 "	90,670 "
返品調整引当金	79,109 "	72,953 "
製品保証引当金	69,093 "	3,573 "
繰越欠損金	— "	93,226 "
その他	321,066 "	303,674 "
繰延税金資産小計	1,185,199 "	1,098,314 "
評価性引当額	△440,035 "	△405,127 "
繰延税金資産合計	745,164 "	693,186 "
(繰延税金負債)		
有価証券評価差額金	197,845 "	159,456 "
その他	24,228 "	23,037 "
繰延税金負債合計	222,074 "	182,493 "
繰延税金資産との相殺額	△222,074 "	△182,493 "
繰延税金資産の純額	523,090 "	510,693 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6 %	33.1 %
(調整)		
住民税均等割等	3.4 %	11.1 %
修正申告による影響	— %	4.0 %
交際費等	0.6 %	1.6 %
受取配当金等	△5.2 %	△16.6 %
試験研究費税額控除	△6.4 %	— %
評価性引当額の増減	5.4 %	△11.3 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	16.6 %	40.1 %
その他	0.9 %	△0.7 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9 %	61.3 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の33.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が35,228千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が43,768千円増加し、その他有価証券評価差額金が8,540千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	254,139	4,310	245	25,262	232,941	1,549,832
構築物	17,184	—	—	2,557	14,626	112,183
機械及び装置	76,594	33,868	7,963	27,862	74,636	680,592
車両運搬具	15,258	30,201	14,587	13,590	17,282	58,482
工具、器具及び備品	196,788	291,814	2,664	308,022	177,915	4,629,064
土地	483,470 (△196,648)	—	—	—	483,470 (△196,648)	—
建設仮勘定	—	7,715	7,715	—	—	—
有形固定資産計	1,043,436	367,909	33,176	377,295	1,000,873	7,030,154
無形固定資産	64,884	12,300	—	22,969	54,215	—

(注) 1. 当期増加額のうち主な内容

工具、器具及び備品・・・・・・金型の製作 238,053千円

2. 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	198,424	23,832	9,928	212,327
賞与引当金	279,220	293,811	279,220	293,811
返品調整引当金	239,000	236,400	239,000	236,400
製品保証引当金	208,740	95,117	292,277	11,579
災害損失引当金	—	7,206	—	7,206
役員退職慰労引当金	687,811	31,054	118,855	600,010

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.carmate.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第50期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第51期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月12日関東財務局長に提出。

第51期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日関東財務局長に提出。

第51期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)及び第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成27年10月28日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第50期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年7月31日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月 29 日

株式会社カーメイト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 椎 名 弘 ㊞

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 田 中 淳 一 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カーメイト及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カーメイトの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社カーメイトが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月29日

株式会社カーメイト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎 名 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 淳 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カーメイトの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】

内部統制報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成28年6月29日

【会社名】

株式会社カーメイト

【英訳名】

CAR MATE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】

代表取締役会長兼社長 村 田 隆 昭

【最高財務責任者の役職氏名】

該当事項はありません。

【本店の所在の場所】

東京都豊島区长崎五丁目33番11号

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長兼社長村田隆昭は、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであるため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することが出来ない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえ、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、これ以外の連結子会社5社については金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とする判断を行いました(結果として当社のみとなりました)。重要な事業拠点において企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した事業拠点以外も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性、見積りや予測の介入度から重要と判断した勘定科目等に係る業務プロセスの財務報告への影響を勘案し、製造及び購買等を重要な業務プロセスとして評価対象に追加しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	株式会社カーメイト
【英訳名】	CAR MATE MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 村 田 隆 昭
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都豊島区长崎五丁目33番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長村田隆昭は、当社の第51期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

